

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	5	名称	学校教育の充実			
担当当部	教育委員会事務局		担当当課	学校教育課	部長名	辻岡 章裕	
関係部			関係課	教育総務課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	檀原市の将来を担う児童・生徒がすべて安全で充実した学校生活を送り、個性や能力を伸ばし、自主性や創造性を培うことのできる教育環境を整備する。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	平成19年度に始まった特別支援教育が保護者にも浸透しつつある中で、特別支援学級の児童生徒の増加や通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒の増加、関わり の深化が求められているところである。また、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう校舎・体育館の修繕、通学路の 危険箇所の改善等が保護者や地域から求められている。	昨今の社会においては、障害を持つ児童・生徒を早期に発見し、就労までのケアを行っていく方向に動いており、学齢時においては、学校教育の場で教育の保障を行っていく必要があり、そのための教員配置等の充実が求められている。また、 学校現場より近年の気温上昇に伴い教室へのエアコン設置を要望する声が高まっている。
これまでの成果	児童生徒数の減少が見込まれる中でも、児童生徒が基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し円滑な学校運営を図り、また安全で安心な学習環境をつくるため、校舎・体育館の耐震補強工事、安心安全な学校給食の提供、老朽した校舎・設備を改修するための営繕工事を実施した。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	児童1,000人当たり小学校不登校児童数	4.3人	3.5人	5.5人	3.0人	
	施策指標② (成果指標)	生徒1,000人当たり中学校不登校生徒数	30.0人	14.0人	36.0人	10.0人	
	施策指標③ (成果指標)	市費のスクールカウンセラー相談件数(小中学校)	641回	850回	687回	900回	
	施策指標④ (成果指標)	安全安心メール登録件数	6,871人	6,680人	7,253人	6,700人	
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		1,207,763	1,461,777	1,475,858	1,477,944	
	歳入 (b)	受益者負担額	1	1	2	1	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	10,632	11,971	9,367	11,313	
	(a)-(b)=一般財源		1,197,130	1,449,805	1,466,489	1,466,630	
	正職員	従事者数 (単位:人)	19.51	21.50	21.45	22.36	
		人件費(c)	113,217	122,701	122,415	127,609	
トータルコスト (a)+(c)		1,320,980	1,584,478	1,598,273	1,605,553		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	榊原市の将来を担う児童・生徒がすべて公平に教育を受けることができるよう、いじめ不登校対策のための教育配置、特別支援教育対応の教員配置等を行うことで課題を抱えた児童・生徒への対応を行っている。また、校舎・体育館等の学校施設の耐震工事を年次計画の下実施し、児童・生徒が安心して快適な学校生活を送ることに寄与しているところである。今後も榊原市の将来を担う児童・生徒が充実した学校生活を送る上でハード・ソフト両面から支援が必要であり、今後さらに施策を充実することにより成果の向上が期待できる。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	国の基準による教員配置に加えて、いじめ不登校対策や特別支援教育対応の市単独の教員配置を行うことで、児童・生徒が不登校に陥ることを抑止することをはじめとして課題を抱えた子どもたちが教育を受ける機会を保障することに貢献している。また、学校施設の耐震工事や通学路の危険箇所の整備を行うことで、児童・生徒の安心安全で快適な学校生活を送ることに寄与している。				

6. 施策の課題

この施策の課題	課題を抱えた児童・生徒への対応について、市単独の教員配置を行っているが、特別支援教育対応の教員配置については、保護者ニーズの多様化に対応するため更なる充実が必要である。 厳しい財政状況下において、いじめ不登校対策や特別支援教育対応の教員配置を充実させることが困難となってきていることが、大きな課題である。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	特別支援教育への対応やいじめ・不登校への対応について非常勤講師を配置することで一定の成果を挙げているところであるが、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の支援のために更なる充実が必要である。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	各事業について、今後の社会情勢等を見て見直しを加えながら継続していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	教育総務課	小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約10,000人に対して安全安心な給食を提供している。そのうち白種共同調理場において小学校4校(今年度より1校増)、中学校1校をセンター方式、他校は単独校方式で実施している。なお、物資については一括購入し、各調理施設に納入している。献立は市内統一献立で、年間の給食回数は小学校が183回、中学校は156回実施し、パン給食は週2回、米飯給食は週3回実施している。また、食物アレルギーをもつ児童生徒に対する事故防止対策として、除去食用の食器を平成27年4月から導入している。	1 拡大する	a	見直しながらかける	A		○
	学校給食事業 (ソフト(任意))		254,873 (千円)					
2	教育総務課	教育委員会議は、月1回定期的に開催されています(臨時開催もあり)。委員の合議によって、大所高所から教育諸問題の基本方針を決定し、その方針を受けて、教育長が事務局を指揮監督して執行しています。	1 拡大する	a	拡大する			
	教育委員会運営事業 (内部管理・維持管理)		14,946 (千円)					
3	教育総務課	奈良県高等学校等奨学金などの貸与者で、高等学校又は高等専門学校に新入学された方で、世帯全員の収入額の合計額が生活保護基準の1.5倍を超えない者に対して、申請に基づき奨学支度金を給付する。	4 廃止又は休止する	c	廃止又は休止する	D		
	就学援助事業 (ソフト(任意))		2,700 (千円)					
4	教育総務課	児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	小学校運営事業 (内部管理・維持管理)		170,598 (千円)					
5	教育総務課	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。	1 拡大する	b	拡大する			○
	小学校施設保全事業 (内部管理・維持管理)		357,442 (千円)					
6	教育総務課	学校での滞納給食費の回収が困難と思われ、支払う能力があるのに支払わない世帯に対し、民事訴訟法に則り「支払督促申立」を行い、学校給食費の回収に努める。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	C		
	滞納給食費的措置事業 (ソフト(任意))		19 (千円)					
7	教育総務課	生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	中学校運営事業 (内部管理・維持管理)		112,830 (千円)					
8	教育総務課	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。	1 拡大する	b	拡大する			
	中学校施設保全事業 (内部管理・維持管理)		110,125 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	教育総務課	中学校の学齢を超えている義務教育未修者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	1,616 (千円)							
10	教育総務課	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施する。機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	325 (千円)							
11	学校教育課	いじめ・不登校対策にあたる指導員を配置する。登校の見守り、登校していない児童のチェック、登校し ぶりの児童を迎えに行く、教室に入れない児童生徒に関わるなど多岐に渡りサポートしている。既にいじ め・不登校問題を抱える児童生徒への精神面での個別対応を行うため、スクールカウンセラーを配置す る。また、不登校の状態が続き、学校への登校にすぐにつながらないケース等の学校代替機関として、適 応指導教室(名称:「虹の広場」)を設置・運営する。他にも、適応指導教室では、教員・保護者・児童生徒 の教育相談を実施、スクールカウンセラーへつなげたり、アドバイスをしたりしている。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	A	○	
	91,521 (千円)							
12	学校教育課	夏季休業中のプール開放時にこどもの安全確保と監視にあたる指導員を配 置する。部活動において特定の活動内容の指導を担当する指導員を委嘱、 配置する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	D	○	
	11,197 (千円)							
13	学校教育課	防犯ブザーを配布するとともに、交通安全教室の実施等、こどもに対する広 報・啓発活動を展開する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C	○	
	1,766 (千円)							
14	学校教育課	事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。また、各中学校の実情 に応じた科目に対応する非常勤講師、体育実技・部活動の指導員を配置し、 授業や部活動の充実を図る。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B	○	
	66,905 (千円)							
15	学校教育課	教職員や就学就園予定児も含めた学校全体での健康診断、保健指導、予防 接種等を実施。また、専門家の意見を聞いて学校保健活動に反映させるた めの対策委員会を開催する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		○	
	35,757 (千円)							
16	学校教育課	収入が生活保護に準ずる程度である家庭に対し、学校生活に必要な費用と してノートなどの学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学級に在籍している児童生徒やことばの教室に通級している児童 生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学校に樺原市から通学している児童生徒の保護者に対し、学用品 費の経費の一部を補助する。	2 現状のまま継続	c	見直しな がら続け る		○	
	78,229 (千円)							
17	学校教育課	園児・児童・生徒の健全育成のため保健にかかる下記の事業を行う。 ・環境衛生消耗品、インフルエンザ対策消耗品の購入 ・プール水質検査 ・児童の怪我による医療費負担を減らす為の保険(日本スポーツ振興セン ター)に加入する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	C	○	
	9,914 (千円)							
18	学校教育課	学校教育以外の目的で学校施設を利用する目的外利用について、施設使用 の許可を行う。 「樺原市学校体育施設開放事業実施要綱」に基づき、運動場、体育館、プー ルなどの施設を地域の住民に対してスポーツの普及、子供の安全な遊び場 の確保のために開放する事業の実施にあたり、施設使用の許可を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	D	○	
	0 (千円)							

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
19	学校教育課	地域学習の補助資料として「わたしたちの橿原市」、「奈良県のくらし」を小学校3、4年生に配布する。道徳教育の補助教材として「道徳」を小学校児童全員に、「きみがいちばんひかるとき」を中学校生徒全員に配布する。国語、音楽、美術、保健体育、進路を学習するための補助資料として、副読本を中学校1年生に配布する。(進路のみ1～3年)中学校における英語の語学指導や、小学校における国際理解教育の英会話学習に対する補助教員として、外国語指導助手(ALT)を派遣する。コンピュータ教室などICT学習環境を整備し、維持管理を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	A	○	
	学力向上対策事業 (ソフト(任意))		103,875 (千円)					
20	学校教育課	児童生徒指導を行う。 家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細かな指導にかかる必要経費(活動経費)の一部を補助する。	2 現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	B	○	
	児童・生徒指導強化事業 (ソフト(任意))		1,820 (千円)					
21	学校教育課	住民基本台帳に基づき、学齢簿を小学校入学時に作成し、中学校卒業時まで整備する。 転居に伴う転校手続きなどの案内や、区域外就学手続き、指定学校変更手続きを行う。 行事实施の届出、各種調査など小中学校の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。	2 現状のまま継続	c	見直しなが ら続ける		○	
	小中学校就学事務 (ソフト(義務))		2,035 (千円)					
22	学校教育課	橿原市立畝傍中学校に二部授業を行う夜間学級を設置する。 夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 夜間学級に在籍している生徒に対し、通学に要する交通費、学習上及び健康管理上に必要となる補食に要する経費、校外活動及び修学旅行に要する経費の一部を支給する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B	○	
	中学校夜間学級運営 事業 (ソフト(任意))		2,739 (千円)					
23	学校教育課	自治会や学校からの要望、橿原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因を除去・軽減を行う。	1 継続する	c	継続する		○	
	通学路整備事業 (ハード)		6,039 (千円)					
24	学校教育課	教育活動サポート事業の実施経費及び各種負担金・補助金を交付する。事業の内容には、職業体験や、早期英語教育、赤ちゃん登校日など、橿原市の独自性を出せる教育内容等が含まれる。	2 現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	B	○	
	特色ある学校づくり事業 (ソフト(任意))		16,111 (千円)					
25	学校教育課	特別支援教育に関する研修会の実施。 特別支援教育コーディネーター連絡会、研修会の実施。 小中学校に特別支援対応非常勤講師の配置。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○	
	特別支援教育推進事業 (ソフト(義務))		22,476 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月29日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業					
P L A N 計 画	事務事業名	学校給食事業							
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	5	学校教育の充実					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営					
		項目	7	外部委託					
		改革名	36	給食管理業務の民間委託					
	予算事業名	学校給食費							
事業の開始年度	昭和	34	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度				
対象	児童及び生徒		事業の内容説明	小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約10,000人に対して安全安心な給食を提供している。そのうち白樺共同調理場において小学校4校(今年度より1校増)、中学校1校をセンター方式、他校は単独校方式で実施している。なお、物資については一括購入し、各調理施設に納入している。献立は市内統一献立で、年間の給食回数は小学校が183回、中学校は156回実施し、パン給食は週2回、米飯給食は週3回実施している。また、食物アレルギーをもつ児童生徒に対する事故防止対策として、除去食用の食器を平成27年4月から導入している。					
事業の目的	学校給食は児童生徒の心身の発達に資するものであり、栄養指導や食材を通じて正しい理解と適切な判断のもとに、安全で安心な給食を提供する重要な役割を果たす。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	説明	学校給食法において、学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、義務教育諸学校において実施するものとあり、本市もその方針で進めている。							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	小中学校での給食実施は市民ニーズが非常に高く、身体の成長に必要な栄養量や栄養バランスが満たされた食事を全ての児童生徒に提供できるものであるため、給食がなくなれば保護者の負担が増加し、家庭の経済状況が反映され、心身の発達に影響を及ぼしかねない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	年間延べ給食数		1,799,775	1,774,073	1,764,444	1,761,249	1,761,249	1,761,249
	活動指標①	民間委託校数		13	13	13	14	14	14
	活動指標②	地場産物購入割合		7	6	9	10	10	10
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		259,185	259,633	254,873	266,375		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		259,185	259,633	254,873	266,375		
正職員		従事者数(単位:人)	3.45	3.45	3.45	2.85			
		人件費(c)	20,020	19,689	19,689	16,265			
トータルコスト(a)+(c)		279,205	279,322	274,562	282,640				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	栄養バランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の食育の推進と健康増進に役立つ。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学校給食は、教育の一環であり、給食内容の更なる充実と共に、地産地消で地域の食材の使用率を増加させることによる地域との連携及び学校での食育推進を図ることによって、児童生徒の健やかな成長に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	学校給食は、教育の一環であり、給食内容の更なる充実と共に、地産地消で地域の食材の使用率を増加させることによる地域との連携及び学校での食育推進を図ることによって、児童生徒の健やかな成長に貢献している。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		行政が運営する部分、民間に委ねられる部分等を検討しながら給食調理洗浄業務の推進を継続していく。そのためには安全で快適な調理環境の確保を行うため、校舎の大規模改造工事にあわせて給食施設のドライシステム改修の実施や、施設設備の管理保守及び修繕・老朽化備品の買い替え等により調理の安全衛生を確保できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	正規職員の退職にあわせて、引き続き給食調理洗浄業務の委託を推進する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	教育委員会運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	教育委員会費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	教育関係者			事業の内容説明	教育委員会議は、月1回定期的に開催されています(臨時開催もあり)。委員の合議によって、大所高所から教育諸問題の基本方針を決定し、その方針を受けて、教育長が事務局を指揮監督して執行しています。						
事業の目的	幼児教育及び学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	審議案件	50	75	74	75	75	75	75		
	活動指標②	開催回数	22	15	22	15	20	20			
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			13,604	15,668	14,946	16,054			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			28		7			
		(a) - (b) = 一般財源			13,576	15,668	14,939	16,054			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.33	1.15	1.15	1.20		
人件費(c)			7,718	6,563	6,563	6,848					
トータルコスト(a)+(c)			21,322	22,231	21,509	22,902					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(審議案件)			426	296	291	305				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	教育委員会議で教育委員それぞれが各々の立場で積極的に意見を述べ、事務局ともお互いの思いをぶつけ合いながら十分に審議し、具体的に施策を進めることができた。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	教育委員会議を開催し、委員の合議によって、大所高所から教育諸問題の基本方針を決定して、教育長が事務局を指揮監督して執行しており、また教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行い、学識の知見の活用も図って、施策の実行に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	主なコストは委員報酬であり、人数については法律で規定されており、報酬については条例で定められているので、コストの低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		教育委員会議で教育委員それぞれが各々の立場で積極的に意見を述べ、事務局ともお互いの思いをぶつけ合いながら十分に審議し、具体的に施策を進めるとともに、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行い、引き続き学識の知見の活用を図ることにより、教育委員会としての責務をより一層自覚し、人の一生それぞれのステージにおける「人づくり」、「心づくり」のための事業を、学校や家庭及び地域の方々とともに、市長部局や関係機関等と連携して、総合的に取り組んでいくことが期待できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	新しい時代に要請される教育のあり方を思考し、総合教育会議で教育課題の協議調整を行うとともに、教育の改革、振興を着実に推進していかなければならない。このような情勢のなかで、教育委員会の果たすべき使命と責務はますます大きくなっている。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	就学援助事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	就学指導費									
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	高等学校新入学者			事業の内容説明	奈良県高等学校等奨学金などの貸与者で、高等学校又は高等専門学校に新入学された方で、世帯全員の収入額の合計額が生活保護基準の1.5倍を超えない者に対して、申請に基づき奨学支度金を給付する。						
事業の目的	勉学する意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方に奨学支度金を支給し、教育の機会均等を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	勉学意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方への給付であり、教育の機会均等を図るため									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 平成26年度から国の制度として、世帯全員が市町村民税所得割非課税を支給要件とした高校生等奨学給付金が給付されており、克服できる範囲ではないかと考える。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数			29	30	27	30	0	0	
	活動指標①	利用者数			29	30	27	30	0	0	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,900	3,000	2,700	3,000			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,900	3,000	2,700	3,000			
正職員		従事者数(単位:人)			0.61	0.50	0.50	0.50			
		人件費(c)			3,540	2,854	2,854	2,854			
トータルコスト(a)+(c)			6,440	5,854	5,554	5,854					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(利用者数)			222	195	206	195				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	現状の社会経済状況のなかで一定の要請はあるが、国の制度として高校生等奨学給付金が給付された影響もあるのか、受給者数は平成21年度の61人をピークに低下状況にある。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	勉学の意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方に給付することにより、教育の機会均等を図っているが、国の制度として高校生等奨学給付金が給付されており、貢献度が下がっている。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	平成26年度から国の制度として給付型の高校生等奨学給付金が創設されているため、今後の社会経済状況を見極めながら廃止できるか見直していく。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年度から国の制度として給付型の高校生等奨学給付金が創設されているため、今後の社会経済状況を見極めながら廃止できるか見直していく。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	4	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			平成26年度から国の制度として給付型の高校生等奨学給付金が創設されているため、今後の社会経済状況を見極めながら廃止できるか見直していく。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	小学校運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	小学校運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	小学校の児童			事業の内容説明	児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。						
事業の目的	小学校の円滑な運営を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	児童数			6,482	6,331	6,331	6,295	6,232	6,169	
	活動指標②	蔵書冊数			147,663	151,000	151,302	155,000	159,000	163,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			191,831	190,873	170,598	190,430			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			832	1,901	857	1,790		
		(a) - (b) = 一般財源			190,999	188,972	169,741	188,640			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.89	1.60	1.60	1.45		
人件費(c)			5,165	9,131	9,131	8,275					
トータルコスト(a)+(c)			196,996	200,004	179,729	198,705					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(児童数)			30	32	28	32				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	少子化による児童数の減少が見込まれる中でも、児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な小学校運営を図ることができている。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	児童が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な小学校運営を図っており、施策の実行に貢献している。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
			説明	少子化による児童数の減少が見込まれる中でも、児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当しており、円滑な小学校運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまり見込めない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		児童が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な小学校運営が期待できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	
説明			少子化による児童数の減少が見込まれる中でも、児童が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な小学校運営を図っていく。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	小学校施設保全事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成							
		項目	7-①	社会的責任としての省エネ・エコ対策及び自然エネルギーの活用							
		改革名	45	自然エネルギー化への取組(小中学校への太陽光発電設備の設置)							
	予算事業名	小学校維持管理費・小学校施設整備費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	小学校児童		事業の内容説明	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。							
事業の目的	児童が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	30万円以上の修繕・工事件数			19	15	10	15	15	15	
	活動指標②	洋式トイレ目標に対する設置率(トイレ整備数/192箇所)			57	58	57	100	100	100	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				173,865	290,257	357,442	250,774		
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,622	1,870	1,737	1,737		
		(a) - (b) = 一般財源				172,243	288,387	355,705	249,037		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.06	1.45	1.45	1.25		
人件費(c)			6,151	8,275	8,275	7,134					
トータルコスト(a)+(c)				180,016	298,532	365,717	257,908				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)/(30万円以上の修繕・工事件数)			9.475	19,902	36,572	17,194				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	安全で安心な学習環境をつくる上で、施設等の維持管理を行うことは重要であり、また近年校舎・設備が老朽化しており、学校からの要望も多く、営繕工事は増えております。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	学校教育を充実させるためには、安心して勉学に打ち込める環境づくりは大切なことであり、その環境整備として営繕工事を実施している。				
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	入札や見積合わせ等競争原理での経費の削減を行っており、今後コスト低減させる余地はあまりないものと考えられます。また、建物の老朽化により修繕する箇所が増えており、トータルコストとしては増加傾向にあります。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		限られた予算の中、維持管理の中でも、学校からの要望をもとに重要性の高いもの、重要性の低いものを選定し、重要性の高いものに重点を置いて予算要求し、業務のメリハリをつけていきたい。そうすることにより、学校教職員・児童の環境への満足度が上がり、よりよい学習環境になるのではないかと考えます。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する
説明		市立小学校として施設が存続していく限り、維持管理は必要不可欠であります。また今後の建物の老朽化に対して、今まで以上に費用をかけていく必要があると考えられます。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	滞納給食費法的措置事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	学校給食費									
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	学校給食費滞納者			事業の内容説明	学校での滞納給食費の回収が困難と思われ、支払う能力があるのに支払わない世帯に対し、民事訴訟法に則り「支払督促申立」を行い、学校給食費の回収に努める。						
事業の目的	学校給食は教育の一環であり滞納による給食の質の低下を防ぐこと、また食材費は保護者負担で行っているため、受益者負担の公平性を確保し、学校給食を充実させる。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	説明	教育における学校給食の役割が年々大きくなってきており、食材費という保護者負担分の不公平感を是正するため。								
			1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
やめた場合の影響は	説明	保護者の責任感の欠如及び規範意識の低下により、学校給食の質の低下が避けられなくなり、受益者負担の不公平感により、教育の一環としての学校給食の存続すら懸念されかねない。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	滞納率(%) (決算時未納額/決算時調定額)		0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
	活動指標①	学校給食費滞納者延人数		349	350	370	350	350	350		
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			40	0	19	33			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			40	0	19	33			
正職員		従事者数(単位:人)			0.65	0.55	0.55	0.60			
		人件費(c)			3,772	3,139	3,139	3,424			
トータルコスト(a)+(c)			3,812	3,139	3,158	3,457					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成19年度に初めて本事業を開始し、決算時の未納率が徐々に減少し、0.44%から平成28年度には0.33%となった。遅れながらも支払いをされる世帯が多くなり、給食費を支払わなくてはならないという社会的雰囲気醸成されており、成果は高いと考える。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教育の一環である学校給食の充実が図れ、安定した学校給食の提供ができる。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	手続き的には、税の滞納等とは異なり、民事訴訟法によるので、一定の手続きを踏んでいく必要がある。その際経費がかかる。また、戸別訪問についても、危険を伴うことも予想される為、単独ではいけない。ただし、法的措置の効果として滞納者が減少すれば、コストは下がる						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		食材費の受益者負担による学校給食費の滞納を許さない社会的雰囲気を醸成させることができ、より安全安心で質の低下を招かない学校給食を提供できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
				社会情勢により、支払が遅れがちな保護者が増え、決算時の未納者は微増した。このような保護者が悪質な滞納者とならないよう、法的措置に関するマニュアルを作成し、学校給食費の滞納がなくなるまで、このマニュアルに沿って、教育的な配慮をしつつ、地道に継続していく必要がある。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	中学校運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	中学校運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	中学校の生徒			事業の内容説明	生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。						
事業の目的	中学校の円滑な運営を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	生徒数			3,319	3,271	3,271	3,151	3,056	2,964	
	活動指標②	蔵書冊数			81,679	82,000	83,177	84,000	85,000	86,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			87,458	123,187	112,830	104,348			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,250	250	250			250
		(a) - (b) = 一般財源			86,208	122,937	112,580	104,098			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.89	1.10	1.10			0.90
人件費(c)			5,165	6,278	6,278	5,136					
トータルコスト(a)+(c)			92,623	129,465	119,108	109,484					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(生徒数)			28	40	36	35				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	少子化による生徒数の減少が見込まれる中でも、生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な中学校運営を図ることができている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生徒が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な中学校運営を図っており、施策の実行に貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	少子化による生徒数の減少が見込まれる中でも、生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当しており、円滑な中学校運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまり見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生徒が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な中学校運営が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			少子化による生徒数の減少が見込まれる中でも、生徒が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な中学校運営を図っていく。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	中学校施設保全事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	中学校維持管理費・中学校施設整備費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	中学校生徒			事業の内容説明	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。						
事業の目的	児童が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	30万円以上の修繕・工事件数			16	12	10	12	12	12	
	活動指標②	洋式トイレ目標に対する設置率(トイレ整備数/98箇所)			75	78	75	100	100	100	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			75,707	96,873	110,125	150,510			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			75,707	96,873	110,125	150,510			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.72	1.05	1.05			0.76
人件費(c)			4,178	5,992	5,992	4,337					
トータルコスト(a)+(c)			79,885	102,865	116,117	154,847					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)/(30万円以上の修繕・工事件数)			4,993	8,572	11,612	12,904				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	安全で安心な学習環境をつくる上で、施設等の維持管理を行うことは重要であり、また近年校舎・設備が老朽化しており、学校からの要望も多く、営繕工事は増えています。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学校教育を充実させるためには、安心して勉学に打ち込める環境づくりは大切なことであり、その環境整備として営繕工事を実施している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	入札や見積合わせ等競争原理での経費の削減を行っており、今後コスト低減させる余地はあまりないものと考えられます。また、建物の老朽化により修繕する箇所が増えており、トータルコストとしては増加傾向にあります。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		限られた予算の中、維持管理の中でも、学校からの要望をもとに重要性の高いもの、重要性の低いものを選定し、重要性の高いものに重点を置いて予算要求し、業務のメリハリをつけていきたい。そうすることにより、学校教職員・児童の環境への満足度が上がり、よりよい学習環境になるのではないかと考えます。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				市立中学校として施設が存続していく限り、維持管理は必要不可欠であります。また今後の建物の老朽化に対して、今まで以上に費用をかけていく必要があると考えられます。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	夜間中学校運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	夜間中校運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	夜間中学校の生徒			事業の内容説明	中学校の学齢を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。						
事業の目的	夜間中学校の円滑な運営を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	生徒数			47	34	34	32	30	27	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,764	2,181	1,616	2,173			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,764	2,181	1,616	2,173			
正職員		従事者数(単位:人)			0.44	0.25	0.25	0.45			
		人件費(c)			2,553	1,427	1,427	2,568			
トータルコスト(a)+(c)			4,317	3,608	3,043	4,741					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(生徒数)			92	106	90	148				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	中南和の拠点として、中学校の学齢を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な夜間中学校運営を図ることができている。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	中学校の学齢を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な夜間中学校運営を図っており、施策の実行に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	中南和の拠点として、中学校の学齢を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当しており、円滑な夜間中学校運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまり見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		中学校の学齢を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な夜間中学校運営が期待できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する						
			5 完了する						
			他市からの運営負担金なくなる場合、検討が必要と考えられるが、中南和の拠点として中学校の学齢を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な夜間中学校運営を図っていく。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	夜間中学校施設保全事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	中学校夜間学級運営費									
事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	中学校夜間学級生徒			事業の内容説明	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。						
事業の目的	生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	10万円以上の修繕・工事件数			0	1	0	1	1	1	
	活動指標②	10万円以上の修理金額			0	100	0	100	100	100	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			250	366	325	483			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			250	366	325	483			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.22	0.15	0.15			0.30
人件費(c)			1,277	856	856	1,712					
トータルコスト(a)+(c)			1,527	1,222	1,181	2,195					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)/(10万円以上の修繕・工事件数)			0	1,222	0	2,195				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成22～23年度実施の大規模改造工事・増築工事により改修する必要がある箇所はなくなったが、安全で安心な学習環境をつくる上で、今後も施設等の維持管理を行うことは重要である。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	平成22～23年度において大規模改造工事・増築工事を行なったが、学校教育を充実させるためには、安心して勉学に打ち込める環境づくりは今後も引き続き重要なことである。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	現時点では、コストの低減は困難であるが、大規模改造工事の実施により、今後の維持管理コストは低減されるものと考えている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		大規模改造工事を実施したことにより、当面は維持管理コストの低減が図れるものと考えている。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市立の中学校夜間学級として存続していく限り、施設の維持管理は必要不可欠である。大規模改造工事を実施したことにより、当面は維持管理コストの低減が図れるものと考えているが、今後も引き続き良好な学習環境の維持のために必要最小限の施設の維持管理を行っていきたい。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業								
事務事業名	いじめ・不登校対策事業							
担当部名	教育委員会事務局							
担当課名	学校教育課							
課長名	戸田 高志							
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	5	学校教育の充実					
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
	基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する					
行革大綱の位置付け	重点項目							
	項目							
	改革名							
予算事業名	報酬給与費・就学指導費							
事業の開始年度	平成	7	年度					
事業の終了予定年度	平成	—	年度					
対象	市内16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学校生徒		事業の内容説明 いじめ・不登校対策にあたる指導員を配置する。登校の見守り、登校していない児童のチェック、登校しぶりの児童を迎えに行く、教室に入れない児童生徒に関わるなど多岐に渡りサポートしている。既にいじめ・不登校問題を抱える児童生徒への精神面での個別対応を行うため、スクールカウンセラーを配置する。また、不登校の状態が続き、学校への登校にすぐにつながらないケース等の学校代替機関として、適応指導教室(名称:「虹の広場」)を設置・運営する。他にも、適応指導教室では、教員・保護者・児童生徒の教育相談を実施、スクールカウンセラーへつなげたり、アドバイスをしたりしている。					
事業の目的	小中学校において、いじめや様々な要因により登校しづらくなった児童生徒に対し、安心して学校で過ごせるよう、教員と連携して支援の充実を図ることを目的とする。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
		説明	小中学校という公教育の場での事業であり、教育の本質と密接不可分の事業であるため、学校運営や教員の配置と同様、市の直接関与が望ましい。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい 2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い					
		説明	児童生徒の抱える問題の多様化、保護者や地域の学校に対する要求の肥大化により、教員は手一杯の状況である。いじめ・不登校に対応する人員が削減されれば、学級運営・学校経営に重大な支障をきたし、公教育の質が著しく低下する。					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標		実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	適応指導教室利用者(人)	591	300	1,205	300	300	300
	活動指標②	いじめ・不登校指導員配置時間数(1週間)	385	358	358	354	360	360
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		86,660	99,255	91,521	102,546	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	79	97	80	0	
		(a) - (b) = 一般財源		86,581	99,158	91,441	102,546	
		正職員	従事者数(単位:人)	1.55	1.65	1.55	2.00	
人件費(c)			8,995	9,417	8,846	11,414		
トータルコスト(a)+(c)		95,655	108,672	100,367	113,960			
単当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	本事業の成果は必ずしも直接目に見える形で現れるものではないが、不登校の児童生徒が増加の一途を辿っているという全国的な傾向の中で、常勤教員が授業と学級運営に専念できる環境を創出し、同時に問題を抱える児童生徒の総数を一定範囲内で推移させているという点で成果は高いと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	現在、いじめ・不登校対策は学校教育現場のもっとも大きな課題の一つであり、貢献度は相当高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	配置人数もしくは配当時間を削れば事業の質低下に直結するのは明白であり、考えられるとすればこれらの人員配置の外部委託があるが、教員免許状所有者や心理カウンセラー資格所有者等の有資格者を配置するという本事業の性格からしても際立ったコスト低減の余地があるとは考えにくい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後、市内のそれぞれの学校の状況に応じて、効率的な人員配置に一層注力していかなければならない。予算の増加が見込めるならば、端的に人員を増加させ、より高い事業効果を求めることができるが、そうでない限り、学校間の人員配置の調整と効率化・適正化に努めるほかない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	児童生徒は毎年一定数入れ替わり、そういう意味でいじめ・不登校が全くなくなることは考えにくい。事業は現状維持のまま継続して成果を見守っていくのが適当である。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	課外活動支援事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	小学校運営費、中学校運営費、中学校教育研究活動費、幼稚園運営費									
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市内16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学生生徒			事業の内容説明	夏季休業中のプール開放時にこどもの安全確保と監視にあたる指導員を配置する。部活動において特定の活動内容の指導を担当する指導員を委嘱、配置する。						
事業の目的	部活動や夏季におけるプール指導等、課外活動における事業の実施を支援するとともに安全を確保する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 プール指導等については、民間委託も可能であるが、夏季休業中の学校のプールで死亡事故のあった他市町村の例もあり、社会影響を勘案すると市が管理することが望ましい。								
やめた場合の影響は	説明	夏季のプールがなくなったり、部活動や幼稚園での事業が維持できなくなれば、当然公教育の質の低下に結びつく。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			10,441	13,896	11,197	13,756			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					98			
		(a) - (b) = 一般財源			10,441	13,896	11,099	13,756			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35			0.45
人件費(c)			2,031	1,997	1,997	2,568					
トータルコスト(a)+(c)			12,472	15,893	13,194	16,324					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	部活動で有能な指導者の指導が受けられる等々、当然事業がなければ得られない成果がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	本事業は当然、学校・園教育の中身を充実させる活動にプラスに寄与しており、また生徒の健全な成長にも一定の貢献度がある。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	プール指導に関しては、検討により通常の教員の持ち回りによる代替が可能かもしれない。しかし夏季休業中の校務量の状況や、中学校では運動部活動の指導状況等も精査する必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		プール指導は社会体育へ移行することができれば事業は縮小できる。これらの見直しにより、支出の削減が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	5 完了する							
		説明	他の事業との兼ね合いも含め、児童・生徒の健全な成長を念頭に置き、内容に無駄がないか調査の上継続していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	学校(園)安全対策事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	就学指導費、小学校運営費、中学校運営費、幼稚園運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市立小中学校及び幼稚園			事業の内容説明	防犯ブザーを配布するとともに、交通安全教室の実施等、子どもに対する広報・啓発活動を展開する。						
事業の目的	小中学校や幼稚園に通う幼児・児童・生徒の安全を確保する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	公教育の場における安全の確保は治安の悪化している日本社会において喫緊の課題であり、学校設置し運営する主体が対策を講じることは当然の要請である。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	この事業は、いざ事が起きてからの対策では取り返しのつかない性質のものである。すでに全国各地で児童生徒の安全を脅かす事例が多発しているのが社会の現状であり、影響は相当大きい。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	交通ボランティア(人)			2,180	2,000	2,180	2,000	2,000	2,000	
	活動指標②	防犯ブザー配布数(個)			605	600	587	500	50	50	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,826	1,983	1,766	2,063			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,826	1,983	1,766	2,063			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.25	0.25	0.25			0.35
人件費(c)			1,451	1,427	1,427	1,997					
トータルコスト(a)+(c)			3,277	3,410	3,193	4,060					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	なんといっても、大きい事件が何も起こっていないということが最大の成果である。防犯ブザーの配布にしても、実際の使用により児童生徒が難を逃れるという成果以前に、市を挙げて安全対策に取り組んでる姿勢をアピールすることによる防犯効果等も考慮しなければならない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教育の充実そのものに直結するというよりは、教育の充実を図るための前段階の環境を確保するための事業である。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	防犯ブザーは入札により調達しており、ブザー購入費の低減の余地はなく、安全教室等の実施についても回数を減らせば効果もおおのずと低下するので、低減余地はあまりないと言わざるを得ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業内容からして、改善すべき内容が見当たりにくい。むしろ、今後も日本社会の治安が悪化していくことが見込まれる現在、啓発活動を量的に増やすなど、事業を拡大し、児童・生徒の一層の安全確保と防犯意識の高揚につなげていく必要がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	治安の状態が急激に改善することは考えにくく、現状では事業は拡大、もしくは少なくとも現状維持せざるを得ない。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業								
事務事業名	学校運営事業							
担当部名	教育委員会事務局							
担当課名	学校教育課							
課長名	戸田 高志							
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	5	学校教育の充実					
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
	基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する					
行革大綱の位置付け	重点項目							
	項目							
	改革名							
予算事業名	就学指導費、小学校運営費、中学校運営費							
事業の開始年度	平成	—	年度					
事業の終了予定年度	平成	—	年度					
対象	市立小・中学校の職員							
事業の目的	円滑な学校運営を支援し、また充実した授業を行えるよう支援する。							
事業の内容説明	事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。また、各中学校の実情に応じた科目に対応する非常勤講師、体育実技・部活動の指導員を配置し、授業や部活動の充実を図る。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
	説明	学校教育の根幹部分である教職員の適正配置や、特別支援教育、学校用務といった特殊な目的の職員の配置は学校設置者である地方公共団体自らが自らの責任において行うのが妥当である。						
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい 2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い				
説明			教職員の配置などは、事業を辞めれば義務教育の運営自体ができない。ただし、特別支援教育対応非常勤講師の配置などは、檀原市で独自に行っているいわば「上乗せ」的の事業であるので、取りやめても小学校そのものは成り立つが、教育の重大な後退を招くのは確実である。					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標		実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	教科対応非常勤講師配置授業時間(1週間)	140	140	140	140	140	
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		65,506	71,061	66,905	90,234	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	90	223	91	0	
		(a) - (b) = 一般財源		65,416	70,838	66,814	90,234	
		正職員	従事者数(単位:人)	0.90	1.05	1.05	1.15	
人件費(c)			5,223	5,992	5,992	6,563		
トータルコスト(a)+(c)		70,729	77,053	72,897	96,797			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ことばの教室の設置などは、橿原市が特別支援教育の目玉としているような事業である。ことばの教室設置、非常勤職員配置、用務員配置、事務員配置のいずれにしても成果を数値的に表現することは困難であるが、これにより円滑な学校運営が行われていることは間違いない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	この事業は学校教育に厚みをもたせ、その質の向上に直結するものである。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	コストの削減自体は、配置人員数や配当時間数を減らすことによって可能だが、その分サービスの内容が低下するのは確実な事業と言える。なお、通常の教職員配置についてはコスト削減余地は全くない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		人事が本事業の内容の大半であり、今後の改善策は特に見出せない。予算を削減すれば、学校教育の質低下に直結する。ただし、特別支援教育対応非常勤講師等については、個々の学校ごとの特色・状況をより詳細に分析し、一層効果的な時間配当を行えるよう努力していく必要がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			財政状況により、配置人員数を増加させることができれば、より学校教育の充実に資することが出来る。しかし、予算的な拡大が望めなくとも現状の水準は維持すべきである。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	学校健康診断事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	学校保健管理費・報酬給与費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市立幼稚園・小中学校の児童生徒および教職員			事業の内容説明	教職員や就学就園予定児も含めた学校全体での健康診断、保健指導、予防接種等を実施。また、専門家の意見を聞いて学校保健活動に反映させるための対策委員会を開催する。						
事業の目的	感染症・疾病等から、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保し、幼稚園・学校での衛生環境の維持を図る										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			35,976	36,635	35,757	38,020			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			35,976	36,635	35,757	38,020			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.50	0.80	0.70			0.45
人件費(c)			2,902	4,566	3,995	2,568					
トータルコスト(a)+(c)			38,878	41,201	39,752	40,588					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	教職員・児童生徒の疾病早期発見・治療につながっていると考える。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	健全な学校運営のためには不可欠。			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	検診等についてコストダウンすることは、不可能である。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		学校での検診事務の運用が、現場の養護教諭のニーズに合っているのかをチェックし、素早い対応が取れるようにする必要がある。結果として、健康管理の向上につながる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	児童生徒と教職員の健康を維持し、円滑な義務教育の実施を保障するために、本事業の継続実施は必須である。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	学校就学援助事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	小学校就学援助費、中学校就学援助費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	檀原市立の小・中学校に在籍しており、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者			事業の内容説明	収入が生活保護に準ずる程度である家庭に対し、学校生活に必要な費用としてノートなどの学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学級に在籍している児童生徒やことばの教室に通級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学校に檀原市から通学している児童生徒の保護者に対し、学用品費の経費の一部を補助する。						
事業の目的	家計が苦しくて教育費が出せない、子どもが働いて家計を助けなければならないなどの経済的な理由により、児童生徒が学校を欠席することがないように支援すること										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	要保護認定による支給者数(人)			27	—	27	—	—	—	
	活動指標①	準要保護認定による支給者数(人)			964	—	912	—	—	—	
	活動指標②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数			184	—	206	—	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			79,378	82,222	78,229	86,715			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			4,019	4,740	4,247			4,893
		(a) - (b) = 一般財源			75,359	77,482	73,982	81,822			
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.55	0.60	0.70			
		人件費(c)			2,611	3,139	3,424	3,995			
トータルコスト(a)+(c)			81,989	85,361	81,653	90,710					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	評価開始時より継続して「経済的理由による長期欠席者がなし」で推移している。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	経済的理由に関わらず、等しく教育を受ける機会を与えることは教育の根幹となる事業であって、教育の充実を図る以前の課題である。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	全児童生徒数に占める要保護・準要保護認定による支給者数の割合が、約10.1%と高くなっている。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活保護制度の生活扶助基準見直しに伴い、就学援助制度に影響が生じる可能性があるが、不況などの社会状況、他市町村の状況を踏まえて、就学援助制度の適正な基準を設定することで、経済的理由によって就学困難な児童生徒へ適切な支援を行うことが期待できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現在取り組み内容を継続して実施する。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	学校保健事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	小学校運営費、中学校運営費、幼稚園運営費、学校保健管理費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	小・中学校、幼稚園の園児、児童、生徒、教育委員会職員			事業の内容説明	園児・児童・生徒の健全育成のため保健にかかる下記の事業を行う。 ・環境衛生消耗品、インフルエンザ対策消耗品の購入 ・プール水質検査 ・児童の怪我による医療費負担を減らす為の保険(日本スポーツ振興センター)に加入する。 教育委員会職員の公務災害						
事業の目的	幼稚園、小・中学校の児童、生徒の保健に関して円滑な運営を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	公立として各幼稚園、小、中学校の円滑な運営を行う。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	児童及び生徒の保健、安全が損なわれることになる。義務教育として普通教育が実施できなくなる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			18,478	10,645	9,914	10,332			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			18,478	10,645	9,914	10,332			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.80	0.65			0.65
人件費(c)			3,482	4,566	3,710	3,710					
トータルコスト(a)+(c)			21,960	15,211	13,624	14,042					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	円滑な園、学校運営が行なわれている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	円滑な園、学校運営が行なわれている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	精査した上での予算なので、低減余地は全くない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			児童生徒、職員の安全また円滑な義務教育の実施を保障するため、各種保健業務等を引き続き実施していく							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業						
PLAN 計画	事務事業名	学校幼稚園施設開放事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	5	学校教育の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	学校施設、幼稚園施設を使用しようとする者			事業の内容説明	学校教育以外の目的で学校施設を利用する目的外利用について、施設使用の許可を行う。 「檀原市学校体育施設開放事業実施要綱」に基づき、運動場、体育館、プールなどの施設を地域の住民に対してスポーツの普及、子供の安全な遊び場の確保のために開放する事業の実施にあたり、施設使用の許可を行う。					
事業の目的	学校施設、幼稚園施設を活用し、地域の住民が地域の子どもたちに関心を持つ機会をつくり、世代間の交流を深めること、また、学校と地域の良好な関係づくりを推進することを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	学校や幼稚園の設置者である市が、施設利用希望者に対して行う事業であるため。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明	学校と地域における関係づくりの推進に影響が生じる可能性がある。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	学校施設目的外利用使用許可件数(件)		418	—	543	—	—	—	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)								
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0		
		正職員	従事者数(単位:人)		0.05	0.05	0.05	0.15		
人件費(c)			290	285	285	856				
トータルコスト(a)+(c)			290	285	285	856				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	地域の方々が学校施設を利用し活用することで、学校と地域との協力や連携に結びついている。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	地域の方々に少しでも学校の活動や子どもの状況に触れてもらうことで、地域社会全体で子どもを育む環境づくりにつながっていると考えられる。			
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	学校施設の使用許可事務など一部の事業について、事務の簡素化を図る余地が考えられる。		
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現在の取り組み方法を、随時改善しながら事業を進めていく。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			現在の取り組み内容を継続して実施する。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	学力向上対策事業							
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	5	学校教育の充実					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する					
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	就学指導費、小学校副読本無償給与費、小学校教育研究活動費、中学校副読本無償給与費、中学校教育研究活動費、外国青年承知事業費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	市内16校の小学校児童、6校の中学校生徒		事業の内容説明	地域学習の補助資料として「わたしたちの檀原市」、「奈良県のくらし」を小学校3、4年生に配布する。道徳教育の補助教材として「道徳」を小学校児童全員に、「きみがいちばんひかるとき」を中学校生徒全員に配布する。国語、音楽、美術、保健体育、進路を学習するための補助資料として、副読本を中学校1年生に配布する。(進路のみ1~3年)中学校における英語の語学指導や、小学校における国際理解教育の英会話学習に対する補助教員として、外国語指導助手(ALT)を派遣する。コンピュータ教室などICT学習環境を整備し、維持管理を行う。					
事業の目的	郷土や自国の伝統と文化、自然環境に対する理解を深め、それを生かす態度を育てる。世界の国々の生活や文化の違いを理解・尊重し、国際社会の中で共に生きる態度を育てる。情報化社会を迎え、パソコンなどの情報機器を使用した学習を行い、情報教育を推進する。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	市立の学校・幼稚園教育の指導方針として取り組んでいるため。						
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	多様な教育活動(授業)ができなくなる可能性が高まる。英語の語学指導や英会話学習の中の音声によるコミュニケーション部分で教員の時間的負担が増える。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		62,767	110,427	103,875	118,191		
		歳入(b)	受益者負担額	1	1	2	1		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	41	36	30	0		
		(a) - (b) = 一般財源		62,725	110,390	103,843	118,190		
		正職員	従事者数(単位:人)	0.80	0.80	1.00	1.15		
人件費(c)			4,642	4,566	5,707	6,563			
トータルコスト(a)+(c)		67,409	114,993	109,582	124,754				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	副読本を使用して授業を実施することにより、充実した郷土教育・道徳教育等ができています。外国人の外国語指導助手(ALT)とのチームティーチングによる授業を実施することにより、より身近で楽しめる英語学習ができ、学習効果が上がっている。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	副読本やALT、情報機器の活用により、通常の学習効果・学力向上だけでなく、郷土教育・英語教育・道徳教育などで心豊かな人間性を育てている。			
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
			説明	副読本は毎年個人配布せず、クラスに置本として40冊設置し、改訂があれば買換えするように変更すれば、コストの低減は可能である。また普通交付税措置があるJETプログラムを活用しているが、民間委託を導入すれば、コストの低減は可能である。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		道徳の副読本は、今後、道徳が教科化され、平成30年度より道徳の教科書が無償給与された時点で、副読本の配布をやめる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する				
		説明	本事業における効果は大きいと考えられるため、現在の取り組み内容について運用方法などの検討を加えながら事業の継続を行っていく。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	児童・生徒指導強化事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	小学校教育研究活動費、中学校教育研究活動費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市立小学校児童、市立中学校生徒			事業の内容説明	児童生徒指導を行う。家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細かな指導にかかる必要経費(活動経費)の一部を補助する。						
事業の目的	小中学校におけるいじめの問題をはじめ、不登校や暴力行為など児童生徒指導上の諸問題の予防や解決を図るため										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	学校内外における児童生徒の生活全般を指導することは、公教育の根幹部分の一つである。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	公教育の質低下に直結する。児童生徒の生活指導が円滑に行われなければ、授業の実施などにも直接の影響が出る可能性が高い。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,933	1,820	1,820	1,820			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,933	1,820	1,820	1,820			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.55	0.55	0.55			0.95
人件費(c)			3,192	3,139	3,139	5,422					
トータルコスト(a)+(c)			5,125	4,959	4,959	7,242					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	いじめ、不登校や暴力行為など児童生徒指導上の諸問題の予防や解決につながっており、成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	児童生徒への生活指導の強化により、児童生徒の健全育成に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	特にコストを低減させるべき余地が見当たらない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		児童生徒への生活指導に必要となる経費を、定期的にチェックすることにより、学校規模に応じた適正な補助単価を検討することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 現在の取り組み内容を継続して実施する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	小中学校就学事務									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	就学指導費、小学校運営費、中学校運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	公立小中学校の児童生徒及び保護者			事業の内容説明	住民基本台帳に基づき、学齢簿を小学校入学時に作成し、中学校卒業時まで整備する。転居に伴う転校手続きなどの案内や、区域外就学手続き、指定学校変更手続きを行う。行事実施の届出、各種調査など小中学校の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。						
事業の目的	小中学校の学齢の児童生徒が適正かつ円滑に就学(児童生徒の入学手続き、転校手続きなど)できること。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	市立小学校児童数(5月1日現在の人数)			6,482	6,331	6,331	6,295	—	—	
	活動指標②	市立中学校生徒数(5月1日現在の人数)			3,366	3,305	3,305	3,183	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,651	2,306	2,035	1,968			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,651	2,306	2,035	1,968			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.75	0.90	0.90			1.40
人件費(c)			4,352	5,136	5,136	7,990					
トータルコスト(a)+(c)			6,003	7,442	7,171	9,958					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	学校関連の各種申請に伴う手続きは適正に行われ、学校運営が円滑に実施できたと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学校運営に対して必要不可欠な事業ではあるが、学校教育の充実に直接つながる事業とは考えにくい。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	学齢簿システムの導入により事務の効率性はあがったが、システムへの完全な移行が完了しておらず、完全な移行を済ませれば更なる効率性の改善が期待できる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		学齢簿システムへの完全な移行を済ませれば、システムを利用した帳票の印刷を行うことができ、事務の効率性を更に改善することが期待できる。。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			事業については今後も継続していくが、システムの導入を踏まえて事務の効率化を目指すこととなる。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業		
事務事業名	中学校夜間学級運営事業					
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志	
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち			
	施策	5	学校教育の充実			
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
	基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する			
行革大綱の位置付け	重点項目					
	項目					
	改革名					
予算事業名	中学校夜間学級運営費					
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度	
対象	教育課程を修了していない者のうち中学校卒業を希望する者		事業の内容説明	檀原市立献傍中学校に二部授業を行う夜間学級を設置する。 夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 夜間学級に在籍している生徒に対し、通学に要する交通費、学習上及び健康管理上に必要となる補食に要する経費、校外活動及び修学旅行に要する経費の一部を支給する。		
事業の目的	経済的要因や社会的要因で中学校を卒業することができなかった方や、母国において義務教育の課程を修了されないで渡日された方に対し、学校教育法の中学校の目標に準じ、教育課程を実施することを目的とする。					
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業			
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)			
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	中学校設置者である市が、義務教育未修了者に対して行う事業であるため。			
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標						
活動指標①	中学校(二部)卒業生数(人)	2	5	2	6	—
活動指標②	中学校(二部)在籍者数(5月1日現在の人数)	47	34	34	32	—
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		3,125	3,924	2,739	3,785
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	2,642	2,854	1,952	2,643
	(a) - (b) = 一般財源		483	1,070	787	1,142
	正職員	従事者数(単位:人)	0.35	0.35	0.40	0.40
		人件費(c)	2,031	1,997	2,283	2,283
トータルコスト(a)+(c)		5,156	5,921	5,022	6,068	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	中学校学習指導要領に基づき、中学校の教育課程を実施することができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市内のすべての生徒に行き届いた教育を保障することにつながっている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	夜間学級に在籍している生徒に対し一律で経費の一部を補助しているが、経済的支援が必要なのか検討し、支給対象者や支給対象額を見直す必要がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生徒への経済的支援が適切なものなのか、他の夜間学級の状況を調査し研究していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			現在の取り組み内容を継続して実施する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード)		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	通学路整備事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	就学指導費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象											
事業の目的	児童生徒に安全な通学環境を提供すること。		事業の内容説明(全体計画)	自治会や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因を除去・軽減を行う。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	通学路整備工事箇所数			1	1	1	1	1	1	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			0	5,750	6,039	5,850			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	5,750	6,039	5,850			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.45	0.40	0.40	0.55		
人件費(c)			2,611	2,283	2,283	3,139					
トータルコスト(a)+(c)			2,611	8,033	8,322	8,989					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	1	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	通学路の緊急点検で、危険であり市で改修が必要とされた箇所については完了し、また橿原市交通安全プログラムによる通学路の定期的な合同点検を実施、改善を行った。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度
			4 完了する				
			説明	全国各地で通学中の児童が犠牲となる不幸な事故が起こっており、通学路の整備が緊急の課題として注目されている。自治会や学校等からの要望も増加しており、定期的な合同点検を実施し、子どもたちの事故を未然に防ぐための整備工事等を優先度の高いものから順に積極的に実施していきたいと考える。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	特色ある学校づくり事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	就学指導費、小学校運営費、小学校教育研究活動費、中学校運営費、中学校夜間学級運営費、中学校教育研究活動費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市内16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学生生徒			事業の内容説明	教育活動サポート事業の実施経費及び各種負担金・補助金を交付する。事業の内容には、職業体験や、早期英語教育、赤ちゃん登校日など、檀原市の独自性を出せる教育内容等が含まれる。						
事業の目的	それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
				説明 学校の設置者として、その教育内容に影響する本事業には市の関与が妥当である。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			13,265	16,911	16,111	14,868			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			13,265	16,911	16,111	14,868			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.65	0.65			0.65
人件費(c)			3,482	3,710	3,710	3,710					
トータルコスト(a)+(c)			16,747	20,621	19,821	18,578					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	数値的な成果という点だけでは表現しきれない成果が多くある。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	各学校に特色をもたせた教育を行えるよう支援することは、まさに学校教育の充実そのものである。				
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
			説明	事業の効率性について再検討し、無駄のないように継続して考えていかなければならないが、有意義な取組を展開するには、最低限の経費を保障しなければならない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		金銭的な市の負担の軽減に努めるためにも、効率性と教育効果の両立を図るよう各学校の事業内容を個々に検討しなければならない。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後、市の独自性を強調した義務教育を進める上で、核となる事業である。時代の流れから考えても、事業は必然的に拡大方向へ進むと考えられる。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	特別支援教育推進事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	5	学校教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	③	檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	報酬給与費、就学指導費、小学校運営費、中学校運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市内15ヶ所の幼稚園幼児・16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学生生徒			事業の内容説明	特別支援教育に関する研修会の実施。 特別支援教育コーディネーター連絡会、研修会の実施。 小中学校に特別支援対応非常勤講師の配置。						
事業の目的	特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズの把握や、適切な指導及び必要な支援に取り組むための教員の研修を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	特別支援教育に関する研修会			1	2	1	1	1	1	
	活動指標①	特別支援教育コーディネーター連絡会、研修会			5	6	6	6	6	6	
	活動指標②	特別支援対応非常勤講師の配置時間数(1週間)			165	180	182	181	181	181	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			20,153	22,904	22,476	3,616			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			29	0	18			0
		(a) - (b) = 一般財源			20,124	22,904	22,458	3,616			
正職員		従事者数(単位:人)			1.10	1.10	1.10	1.10			
		人件費(c)			6,383	6,278	6,278	6,278			
トータルコスト(a)+(c)			26,536	29,182	28,754	9,894					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	前年とは異なる研修内容とし、年度の課題や制度等の変化に合わせて設定している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	対象の幼児児童生徒のみならず、個々の違いを認識しさまざまな人々が生き生きと活躍できる共生社会の構築のために必要な取り組みである。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	今後、支援が必要とされる幼児児童生徒の増加が見込まれ、経費の削減は困難である。しかし、広い意味で社会的コストの軽減につながると考えられる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特別支援教育の幼稚園小学校中学校での実践の深まりにより、地域に根ざした共生社会が構築され、さまざまな人たちが住みやすい檀原市のための人材育成につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	障がいの有無に関わらずお互いを尊重し合える共生社会の実現にむけた、地域づくりや人材育成として長期にわたり普遍的な取り組みが必要である。					